



小島 智恵
議員
(拓政会)

問

4月からの消費増税により消費が落ち込み更なる景気経済の低迷が懸念される。地元商工業への影響も心配されるが、総合計画でプレミアム商品券補助金は平成25年度で打ち切り。商店街活性化のため正念場のこの時期むしろ必要ではないか。町民からも好評な事業だが、以下伺う。

(1)消費増税後の影響。

(2)プレミアム商品券発行事業補助金を打ち切る理由と今後の施策。

町長 (1)本町も含め、道内において、景気の回復を実感できず、4月の消費税率引き上げ後の消費の落ち込みについても懸念している。

(2)本事業は、町内での消費を定着させる経費とするためなど、5年間の期間限定で実施したものである。商工会によると取扱事業者は会員事業者の38%程度にとどまっております。67%の事業者が売り上げに変化がないとし、事業継続の意見の一致に至らなかったと聞く。

今後、地域経済の活性化策について、商工会と協議を進めていきたい。

問

プレミアム商品券補助金の継続を

策 新たな事業展開を含め、地域経済の活性化について、商工会と協議を進めたい

今後、地域経済の活性化策について、商工会と協議を進めていきたい。

問

空き地・空き家の情報収集・発信、利活用を

答 不動産業者と連携している市町村の事例の調査、検討する

問

札内での宅地造成、住宅建設が進み、人口は増加。

一方で、急速な高齢化、幕別市街地と忠類で人口減少に歯止めがかからず、定住促進住宅建設費補助金事業が創設された。こうした中、札内を含め空き地・空き家は顕在化。利活用し定住・移住促進につなげるべき。以下伺う。

(1)空き地・空き家が発生する理由、件数。

(2)情報の収集、発信の課題。

(3)定住促進住宅建設費補助金の効果。

(4)定住・移住促進に向けた今後の空き地・空き家対策。

町長 (1)住宅の所有者が高齢化により施設等に入居したり、高齢

者が死亡し、都市圏などに居住の相続人が利用せず、賃貸も売却もせずに放置される場合などがあり、これら空き家が老朽化したため取り壊しを行った結果、空き地になるケースが多いとされ、国による統計調査では、本町の空き家は480件と推計されている。

(2)空き地・空き家の所有者から、直接、町に情報の提供を受け、希望者への情報提供の「場」を町のホームページに設けているが、不動産業者が仲介・あっせんを行っている物件を除いており、結果的に、平成26年3月1日現在、登録物件はない。このため、情報の収集と発信の両面で、空き地や空き家物件の情報を取り扱っている不動産業者との連携が課題であると考えている。

(3)平成24年度は幕別市街地で新築が9件、中古住宅購入が5件、忠類市街地で中古住宅購入が2件で、合計16件、3585万5000円を補助、今年度は幕別市街地で新築が9件、中古住宅購入が11件、

忠類市街地で新築が9件で、合計29件、9157万2000円を補助している。

(4)不動産業者の協力と連携が不可欠であり、先進事例の調査を行いホームページを閲覧したときに適切な情報を得られるように進めていきたい。

再質問 (1)JAコープまぐべつ店が3月撤退。今後プレミアム商品券が必要との声が上がれば検討するか。
(2)リフォーム助成の拡充で、空き家物件を利活用しては(低所得の子育て世代を対象に。高齢者向けのケアハウス等)にリフォーム)。

答 (1)今後また商工会と協議して、良い形であれば当然続けていきたい。
(2)先進自治体を研究した上で、引き続き検討していきたい。



定住促進住宅建設費補助金を活用し、新築された住宅